さんむ21 渡邉健一（わたなべけんいち） 議員

通学路について

問 児童生徒の通学路の安全管理について伺います。

答 教育部長　毎年、教育委員会や警察署、道路管理者、地域の関係者等による合同点検を6月に実施し、対策を検討した後、7月から10月にかけて各関係機関がそれぞれ対応して改善を図り、11月に進捗状況の確認を行います。完了していない箇所については、引き続き年度末までに完了を目指します。

また、合同点検に限らず、保護者や地域から情報提供のあった危険箇所は、随時、関係部署が現地に赴き、周辺を歩いて確認して対策を講じています。

問 一定区間の公共の場を継続的に市民が清掃美化活動を行う場合、行政が支援する制度がありますが、そのほか気がついた時にできる清掃美化活動の仕組みがあるか伺います。

答 建設環境部長　地区等で行う清掃美化活動については、市から資機材の支給などを行うことで、活動を支援しています。

一方で、活動を行う場合にはご留意いただきたい事項もありますので、実施する際には事前の相談をお願いしています。

社会体育施設について

問 成東総合運動公園の野球場において、大規模な改修が必要と考えられる箇所とその予算規模を伺います。

答 教育部長　野球場は完成から21年が経過しており、電光掲示板は簡易的・部分的な修繕では復旧困難な状況です。そのほか、大規模改修が必要な箇所として、バックネットフェンスや照明設備のLED化等があり、費用については全体的な規模は把握できていませんが、電光掲示板の改修だけでも8000万円前後が想定されます。

問 修繕費用の財源確保として、ネーミングライツ制度の導入が考えられますが、導入に向けた市の見解を伺います。

答 教育部長　大規模改修が必要な現在の野球場の状況では、ネーミングライツ制度を導入しても成立が困難であると想定されるため、現時点では検討していません。施設の修繕完了後に導入を検討していきたいと考えます。

さんむ医療センター新病院

問 感染症予防や待ち時間の短縮等のため、オンライン予約は可能となるのか伺います。

答 保健福祉部長　新病院では、受診予約のオンライン対応は予定されていませんが、院内感染予防、待ち時間の短縮、待合室や駐車場の混雑回避等のメリットがありますので、今後の検討課題とするとのことです。

問 診察や会計時における受診者の不安やイライラを解消するため、順番の見える化の取組およびスマートフォンを用いたキャッシュレス決済サービスの導入予定を伺います。

答 保健福祉部長　新病院では、会計や診察を待つ際に、順番が分かる表示システムを導入する予定です。

なお、人混みを避け、別の場所で待ちたい方向けには、診察順番をお知らせするシステムの導入を検討しているとのことです。

現行のクレジットカード決済はそのままに、その他のキャッシュレス決済は予定していないとのことです。

問 先進医療機器である手術支援ロボットの導入は考えているか伺います。

答 保健福祉部長　新病院での運用は予定していませんが、将来の導入を想定し、必要となる配管や床の耐荷重対応をしているとのことです。

【その他の質問】▼小松地先市有地の土砂飛散防止対策

公明党 長谷部竜作（はせべりゅうさく） 議員

来年度予算について

問 令和6年度当初予算の編成方針を伺います。

答 市長　来年度の財政状況について、まず歳入面では、コロナ禍からの経済社会活動の正常化により市税収入は回復傾向にあるものの、少子高齢化の進行により、大幅な増加は見込めません。

一方、歳出面においては、物価高騰や労務単価の上昇により、公共施設の維持管理費や社会保障費等の経常的経費は引き続き増加が見込まれ、本市の財政運営は厳しい状況にあります。

これらの状況を踏まえ、令和6年度当初予算編成は、第3次総合計画の目標達成に向け、重点分野および公共施設等総合管理計画を基点とした資源配分の選択と集中により、今まで以上の視点を持って、財政健全化と政策推進のバランスを取る『総合計画成果志向型予算編成』を引き続き実施することとしています。

さらには、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう要求することを基本とし、財政調整基金の繰入れ目標を15億円と設定して、将来世代に負担の先送りとならないよう、持続可能な財政運営のため、経費の削減を指示しています。

問》削減困難な予算もある中、どのような予算を削減していくのか伺います。

答》市長　将来世代に負担の先送りとならない持続可能な財政運営のためには、必要な投資的事業を必要な時期に実施するという財政健全化と政策推進のバランスが非常に重要であると考えています。

長期財政推計では、今後も毎年度、財政調整基金の取り崩しを見込んだ大変厳しい財政状況にあり、将来世代に必要となる投資的事業の財源を確保し、財政の硬直化を防止するためには、直ちに予算の削減に取り組まなければならないと考えます。

そのため、特定の事業に限定せず、すべての事務事業について、優先度や緊急性、そして費用対効果の検証を行い、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう精査しています。

また、今年度から組織横断的なプロジェクトチームによる、事務事業の見直しに着手しており、本格的な運用に向けて準備を進めています。

問》令和4年3月に長期財政推計をとりまとめていますが、目標値とされる財政調整基金28億円程度の確保について、現在の財政状況から令和12年度末に見込まれる予定額を伺います。

答》財政課長　財政調整基金は、標準財政規模の2割程度を確保すべきといわれています。令和4年度の本市の標準財政規模は約142億円であり、28億円程度が目安となりますが、現在の長期財政推計では、令和12年度末で約21億円まで減少すると見込んでいます。適切な資源配分の選択と集中により行財政改革を進め、将来においても必要な基金を確保できるよう取り組んでいきます。

千葉県道62号成田松尾線

問》千葉県道62号成田松尾線(芝山はにわ道)は、蓮沼・松尾地域と成田空港を結ぶ県道であり、交通量も多く、また、本市を活性化すべく成田空港の機能強化を取り込むためには、極めて重要な路線となります。

そこで、千葉県に対し、4車線化の要望活動を行ってはどうかと考えますが、市の見解を伺います。

答》建設環境部長　今後、成田空港の機能強化や圏央道の全線開通が見込まれることから、さらに重要なアクセス道路となりますので、周辺自治体とも連携しながら4車線化に向けて情報収集を図っていきます。

公明党 深沢（ふかざわ） 誠（まこと） 議員

小松地先残土問題について

問》当該問題における市の立ち位置は「事業主」であるとの見解が執行部から示されましたが、この問題の責任の所在について、市の見解を伺います。

答》市長　現在、第三者委員会へ調査を依頼しており、今後、本事案の全容が明らかになった時点で判断をさせていただきますが、このような事態を招いている以上、当然、市にも問題があったと考えます。

問》この問題については、発生から1年以上も何ら解決に向けた進捗が見られません。第三者委員会の調査結果が間もなく出ると承知していますが、結果のいかんにかかわらず、当該業者への刑事告訴に踏み切るべきであると考えますが、見解を伺います。

答》建設環境部長　事態の進展について不確かなままでいることは、市民の信頼に影響を及ぼすものと承知しています。刑事告訴については、法的な根拠に基づき、責任の所在等を見極めることが重要と捉えているため、現在、第三者委員会を設置して、土砂搬入に関する原因究明を進めています。

市としては、第三者委員会の報告を踏まえ、刑事告訴や契約違反に基づく損害賠償の妥当性について判断したいと考えています。

農業施策について

問》農林水産省の事業を活用し、有機農産物の生産から加工・流通、消費までを地域ぐるみで一貫して行う「オーガニックビレッジ宣言」が、各自治体に広がっています。

農業の付加価値向上に向けて「オーガニックビレッジ」拡大は極めて重要と考えますが、市の見解を伺います。

答》産業振興部長　有機農業が新たな農業の方向性として定着したうえで、検討したいと考えています。

まずは、先進地事例の調査・研究や新たに市の農業構想を策定する中で、慣行農業と有機農業が共に地域ぐるみの取組となるよう推進していきたいと考えます。

オーガニックビレッジとは？

有機農業の生産から消費までを一貫し、住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のことをいう。

国では、令和12年までに200市町村の創出を目標としている。

都市整備について

問≫ 空き家バンクの現状を伺います。

答≫ 都市整備課長　空き家バンクは平成31年4月から運用開始し、今年度で5年目となり、これまでの登録実績は、令和5年10月末現在で11件です。

　なお、登録となった11件の空き家は、市場での取引が行われ、6件が成約済みとなっています。

問≫ 高知県梼原（ゆすはら）町では、空き家を所有者から無償で借り上げ、国からの支援事業補助金を活用しながら、水回りを基本とした住居の整備を行い、移住定住者に貸し付けるといった事業を行っています。

**　本市でも子育て支援住宅としての活用が考えられますが、見解を伺います。**

答≫ 市長　本市の空き家等対策については、山武市空家等対策計画に定める①空き家の発生抑制・予防、②管理不全の解消、③活用・市場流通の促進の3つの方針に基づき施策を推進しており、目標の一つとして「空家等の利活用の促進」を掲げています。

　利用者ニーズに合った空き家の利活用について、他の自治体の先進事例等を調査しながら、研究を進めていきます。

【その他の質問】▼有機農業の今後の展望▼空き家対策の今後▼重点支援地方交付金の追加について

公明党 市川（いちかわ） 陽子（ようこ） 議員

緊急時におけるAEDの対策

問≫ AEDを使った救命処置は、AEDを使わなかった時と比べ、社会復帰率は4倍に増加するとありますが、本市の公共施設におけるAED屋外設置について、その課題を伺います。

答≫ 総務部長　屋外設置は、施設の閉館時でも使用可能となり、人命救助における有効な手段と認識しています。

　しかし、屋外での保管・使用環境に対応した専用の収納設備が必要となることから、その費用面での課題および盗難やいたずらなどが懸念されるところです。

問≫ 設置について、24時間営業の施設（コンビニエンスストア等）と協定を結ぶなどの方法が考えられますが、見解を伺います。

答≫ 総務部長　実際に、自治体と協定を結んでいる事例があることを確認しています。協定の内容や設置・管理に要する経費などを調査し、判断していきたいと考えています。

問≫ AEDは、電極付パットを傷病者の素肌2か所に貼り付けて電気ショックを与えるため、着衣を脱がす必要があることから、傷病者が女性の場合、AEDの使用をためらう場面があります。

**　そこで、プライバシーを保護するため、応急手当の際、体を覆う目的に使用でき、止血や患部の固定などにも役立つ「色つき三角巾」を導入し、AEDの設置場所に配置することを提案しますが、市の見解を伺います。**

答≫ 市長　AEDの使用が必要な場面で、ためらうことなく、迅速に対処するための一助になれば、救命率向上にもつながると考えますので、設置を検討したいと思います。

移動スーパー販売事業

問≫ 現在の利用状況を伺います。

答≫ 保健福祉部長　移動スーパー「とくし丸」は、国道126号線より海岸側の地域で3コースを週2回ずつ巡回し、週6日間営業しています。

　セイミヤ松尾店および販売員の方々の努力により、販売は順調に推移し、利用希望者が順番待ちしている状況です。

　また、「移動スーパーカスミ」は、市内全域で1日あたり10か所ずつ、週5日間、合計50か所の販売場所を巡回していますが、そのうち約3割の販売場所で利用者が少ない状況が続いています。

問≫ 新たな販売車の導入や採算が合わないことによる継続性の課題があるとのことですが、今後の取組の方向性を伺います。

答≫ 保健福祉部長　買物支援や高齢者等の見守りネットワークとして、効果がある仕組みです。今後、市としましてもホームページなどを通じて周知を行い、事業所と連携しながら取り組んでいきます。

子宮頸がんワクチン接種（HPVワクチン）

問≫ 女性に限らず男性にもワクチン接種することで、HPV関連の病気から本人を守るとともに、パートナーへの感染防止も期待されています。

**　そこで、男性へのHPVワクチン接種について、市の見解を伺います。**

答≫ 保健福祉部長　男性の肛門がんなどのヒトパピローマウイルス（HPV）関連疾患の予防に効果があると認識しています。現在も、9歳以上男子へのワクチン接種は、任意接種で可能とされており、国において、今後定期接種として導入するか検討が予定されていますので、動向を注視していきます。